

株 主 各 位

静岡県菊川市堀之内547番地の1

# 旭テック株式会社

取締役 入交昭一郎  
代表執行役社長

## 第105回定時株主総会招集ご通知

拝啓 日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第105回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいますと、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成24年6月26日（火曜日）までに到着するようご送付いただきたく、お願い申し上げます。

敬 具

記

- |         |   |
|---------|---|
| 1. 日 時  | 平成24年6月27日（水曜日）午前10時  |
| 2. 場 所  | 静岡県菊川市堀之内547番地の1 当本社研修センター  |
| 3. 目的事項 |   |
| 報告事項    | 1. 第105期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）事業報告、計算書類報告の件<br>2. 第105期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）連結計算書類並びに会計監査人及び監査委員会の連結計算書類監査結果報告の件 |
| 決議事項    | 議案 取締役7名選任の件  |

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、個別注記表及び連結注記表につきましては、法令及び定款に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス<http://www.asahitec.co.jp/>）に掲載しておりますので、本添付書類には記載しておりません。

また、株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.asahitec.co.jp/>）に掲載させていただきます。

(提供書面)

## 事業報告

(平成23年4月1日から  
平成24年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国の経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災及び原子力発電所事故の影響により大きな打撃を受けました。その後、サプライチェーンが早期復旧し、復興需要に伴う景気回復の動きが見られたものの、円高の定着や原油価格の高騰などにより、依然わが国の経済の先行きは不透明な状況にあります。

海外においては、タイ国での洪水被害による影響は解消されつつあるものの、今年の夏場以降の欧州危機問題の長期化や中国等の新興国の成長鈍化により景気は減速傾向にあります。

このような環境下において、当企業グループの当連結会計年度の売上高は、前期比10.7%増の808億48百万円となりました。電力機器事業における大型幹線工事向け送電用金具の需要の減少、さらには東日本大震災による客先の操業停止の影響というマイナス要因があったものの、新規顧客獲得や中国などの新興国における建設機械分野や、トラック・自動車分野における需要の増加などのプラス要因に支えられたことが主な売上増加の要因です。また、国内においては、震災影響からの急速な需要回復により、特にトラック関連部品の供給不足状態からの挽回需要等も大きく寄与しています。

当連結会計年度の損益は、継続的なコスト削減による収益性の改善や、売上高増加に伴い利益が増加したことにより、営業利益は前期比47.2%増の34億40百万円となりました。経常利益については、当該年度の支払利息（7億99百万円）が前年より増加しましたが、関連会社Guangzhou Wheelhorse Asahi Aluminium Co., Ltd.への追加出資に伴い、持分法による投資利益（3億70百万円）が前年より大幅に増加したこと等により、前期比83.3%増の32億38百万円となりました。

また、特別損失において株主異動関連費用11億57百万円、訴訟関連費用2億33百万円や災害に伴う操業度差異1億78百万円等を計上した結果、当期純利益は前期比749.2%増の13億19百万円となりました。

当期は以上のような業績となりましたが、欧州の経済不安等により自動車業界の販売市場も厳しくなることが予想されるため、誠に遺憾ではありますが、引き続き無配とさせていただきたく、何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

## セグメント別売上高

| 区 分             | 第104期<br>(H22/4～H23/3) |       | 第105期(当期)<br>(H23/4～H24/3) |       | 前期比増減  |       |
|-----------------|------------------------|-------|----------------------------|-------|--------|-------|
|                 | 金 額                    | 構 成 比 | 金 額                        | 構 成 比 | 金 額    | 増 減 率 |
|                 | 百万円                    | %     | 百万円                        | %     | 百万円    | %     |
| 鉄 鋳 造 鍛 造 事 業   | 42,889                 | 58.7  | 51,452                     | 63.6  | 8,562  | 20.0  |
| 軽 合 金 事 業       | 24,386                 | 33.4  | 26,104                     | 32.3  | 1,717  | 7.0   |
| 機 器 装 置 事 業     | 5,760                  | 7.9   | 3,230                      | 4.0   | △2,530 | △43.9 |
| 報 告 セ グ メ ン ト 計 | 73,036                 | 100.0 | 80,786                     | 99.9  | 7,749  | 10.6  |
| その他の売上高及びその他調整額 | △14                    | △0.0  | 62                         | 0.1   | 77     | —     |
| 合 計             | 73,022                 | 100.0 | 80,848                     | 100.0 | 7,826  | 10.7  |

## (2) 設備投資の状況

当期における設備投資額は、国内連結子会社及びタイ連結子会社における新規受注品対応・設備の更新・メンテナンスなどにより、総額43億95百万円となりました。

## (3) 資金調達の状況

当企業グループは、平成23年2月22日に㈱あおぞら銀行をエージェントとするシンジケート・ローン契約（金銭消費貸借契約書及び劣後金銭消費貸借契約書）を締結し、平成23年2月24日に借入コミットメント契約に係る未実行を含み総額162億73百万円の借入を行いました。

この借入について、当企業グループは、平成24年2月10日にユニゾン・キャピタル・グループに属する投資ファンドがその発行済株式の全てを保有しているATCホールディングス2号㈱（以下「公開買付者」といいます。）が金融機関から調達した資金から総額133億円（未実行金額を含む）を借受け、その資金によりリファイナンス（借換え）を行っており、かかるリファイナンスのための公開買付者から当企業グループに対する貸付債権（インターカンパニー・ローン）について、当企業グループの資産を担保提供しています。

ATCホールディングス2号㈱が金融機関から調達した借入金には、一定の財務制限条項が付されています。所定の水準を達成できなかった場合には、貸主の請求により借主はローン契約上の債務の期限の利益を失い、直ちにこれを弁済しなければならないことになっています。当連結会計年度における当企業グループの資金繰りに支障はありません。ただし、今後の景気の影響如何によっては、当企業グループの業績の動向次第で財務制限条項に抵触の可能性がります。

#### (4) 対処すべき課題

当企業グループを取り巻く事業環境は、東日本大震災やタイの大洪水による影響、欧州の金融不安や新興国の成長鈍化、歴史的な円高状況など、この先も不透明な状況が続くと予想されます。また、今後も自動車業界は世界規模での生き残りを賭けた競争による需給構造の大きな変化が予想され、これらの変化に対応するには、柔軟な経営戦略と迅速な意思決定が一層必要となります。

このような状況の中、平成23年12月28日付でユニゾン・キャピタル・グループから当社を完全子会社とする旨の提案がなされました。本提案の趣旨が当社の成長ポテンシャルに対する投資であるという理解のもと、経営の舵取りが今まで以上に自由にできること、短期的に予想されるリスクにとらわれず、株主の支援に基づき中長期的な事業の成長を追求できること、などからも今後の当社の経営にメリットがあると考えております。また、新たな株主には、当社の考える成長戦略をベースに、必要な資金調達と同社の持つ人的ネットワークを通じたサポート等に期待し、これまで以上の経営資源の強化及び効率化を進め、さらなる成長を目指していきたいと考えております。

当企業グループの主な成長機会に目を向けると、地球温暖化対応のための二酸化炭素排出量削減への取り組みをはじめとして、自動車メーカー各社にとっては特に軽量化や動力性能アップによる燃費向上は至上命題となっており、各社がしのぎを削っている状況です。これら各社の取り組みに対し、当企業グループの鉄鋳造鍛造事業及び軽合金事業が手掛ける製品群が大きく貢献できると期待しております。

一方、機器装置事業は災害時における電力の安定供給など社会インフラの持つ喫緊の課題に応える高い技術力、商品力を備えており、これらを社会貢献に役立てていくことも当企業グループの使命と考え取り組んでいきます。

当企業グループとしては、今後さらに変化する経営環境を見据えて、人件費・経費等継続的なコスト削減による競争力の向上はもとより、新規顧客の開拓等販売力の強化などの積極策を推し進めていきます。将来の成長に大きな懸念を残す日本においては徹底した生き残り戦略を進め、また成長するアジア市場を中心とした新興国においては、成長企業としての経営組織の構築、生産体制の整備を推し進めています。グローバルにローコスト、利益体質の基礎を築くことが急務であると考えております。

それらの政策実現を可能とする体制を築くための手段のひとつとして、全社的に“仕事のやり方、モノの考え方を変える”ことによる仕事の質の改善を行うTQM（トータル・クオリティ・マネジメント）を推進しています。このTQMを通してマネジメント力と現場力の強化をさらに推し進めていきます。

今後の厳しい競争を勝ち抜くには、当企業グループを支える人材開発や教育が重要な鍵を握っています。従業員の高い能力と意欲、組織の活力こそが発展の原動力と考え、従業員の育成を意識的かつ計画的に進めるために、昨年上期に日本・タイ・中国のグループ会社を含め教育訓練を一元管理する「旭テックカレッジ」を立ち上げました。モノづくり力を強化し提案型企業を実現するため、この「旭テックカレッジ」を通じ当企業グループ全体で戦略的に必要な人材開発、組織の活性化を行っていきます。

・技術的イノベーション

当企業グループが所有する技術シーズ、ノウハウ及び人材を最大限活用し、選択と集中により技術開発をスピードアップします。

特に、自動車の軽量化は軽量化設計と軽量素材へのシフトを加速するものであり、当企業グループの持つアルミなどの軽量素材の鋳造、鍛造技術を活用して、顧客と受注商品の拡大を図っていきます。

また、機器装置事業においても、お客さまのニーズを先取りした魅力ある新製品を提供していきます。

・品質の向上、納期優先意識の徹底

当企業グループは、お客さまから最も信頼され、満足をしていただける会社になるため、納入品質と納期の保証に努めていきます。

鉄鋳造鍛造事業、軽合金事業においてはモノづくりの品質向上が収益に直結する課題でもあり、これにさらに努力を傾注していきます。

また、不良品流出と納期遅延の防止を、常に最優先として全社員が行動する風土づくりに努めます。

・財務体質の強化、収益性の向上に支えられた成長の実現

当企業グループは、世界的な経済停滞の中、非製造部門においては徹底的な支出の削減を行っています。また、適合品質の低コスト化の実現に向けて財務体質の維持・強化及び収益性の向上を実現すべく活動を行っていきます。

加えて、機器装置事業では、市場における差別化された技術と商品の競争力を生かし、利益の極大化を目指します。

・人材の育成強化

当社は、従業員の高い能力と意欲、組織の活力こそが、その発展の原動力と位置づけています。

グローバル化に対応すると同時に、モノづくり力を強化し、提案型企業を実現するため、戦略的に必要な人材開発、組織の活性化を行っていきます。個々人に計画的に成長の機会を与えるとともに、能力と成果主義による透明性の高い公平な給与、処遇制度を導入していきます。

(5) 事業の譲渡、吸収合併又は新設分割の状況

該当事項はありません。

(6) 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

(7) 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

(8) 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

該当事項はありません。

## (9) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

## ① 当社の財産及び損益の状況

| 区 分            | 第102期<br>(H20/4～H21/3) | 第103期<br>(H21/4～H22/3) | 第104期<br>(H22/4～H23/3) | 第105期<br>(H23/4～H24/3) |
|----------------|------------------------|------------------------|------------------------|------------------------|
| 売上高 (百万円)      | 40,238                 | 26,014                 | 31,515                 | 34,006                 |
| 経常利益 (百万円)     | 1,131                  | 499                    | 1,146                  | 1,231                  |
| 当期純利益 (百万円)    | △31,783                | 179                    | 318                    | △276                   |
| 1株当たり当期純利益 (円) | △96.50                 | △0.25                  | 0.40                   | △0.56                  |
| 総資産 (百万円)      | 45,945                 | 43,906                 | 42,075                 | 43,210                 |
| 純資産 (百万円)      | 16,061                 | 16,244                 | 16,320                 | 16,265                 |

## ② 企業集団の財産及び損益の状況

| 区 分            | 第102期<br>(H20/4～H21/3) | 第103期<br>(H21/4～H22/3) | 第104期<br>(H22/4～H23/3) | 第105期<br>(H23/4～H24/3) |
|----------------|------------------------|------------------------|------------------------|------------------------|
| 売上高 (百万円)      | 218,806                | 58,241                 | 73,022                 | 80,848                 |
| 経常利益 (百万円)     | △12,200                | △392                   | 1,766                  | 3,238                  |
| 当期純利益 (百万円)    | △23,251                | △421                   | 155                    | 1,319                  |
| 1株当たり当期純利益 (円) | △70.82                 | △1.63                  | 0.07                   | 1.71                   |
| 総資産 (百万円)      | 150,410                | 56,368                 | 53,254                 | 57,765                 |
| 純資産 (百万円)      | 17,613                 | 17,470                 | 16,971                 | 18,295                 |

(注) 1. △は損失を示しております。

- 第103期において、メタルデザイン社は平成21年5月27日(米国時間)付でチャプター11申請を行ったことに伴い、当社との間における有効な支配従属関係が失われたため、連結の範囲から除外しています。従いまして、「総資産」「売上高」「経常利益」「当期純利益」「1株当たり当期純利益」には同社の影響は含まれていません。
- 第104期において、旭テック環境ソリューション(株)の全株式を売却したため、第104期第3四半期以降は連結の範囲から除外しています。従いまして、「総資産」及び第104期第3四半期以降の「売上高」「経常利益」「当期純利益」「1株当たり当期純利益」には同社の影響は含まれていません。
- 第104期において、新たに設立及び出資を行いました旭テックTDM(株)を連結の範囲に含めています。

## (10) 主要な事業内容 (平成24年3月31日現在)

| 事業セグメント       | 主 要 製 品                                |
|---------------|----------------------------------------|
| 鉄 鋳 造 鍛 造 事 業 | トラックシャシー部品、トラック・乗用車駆動系部品、建設機械用部品       |
| 軽 合 金 事 業     | 乗用車エンジン系吸気部品、トラック駆動系部品、乗用車・二輪車用アルミホイール |

(11) 主要な営業所及び事業所（平成24年3月31日現在）

① 当社の主要な事業所

|        |         |
|--------|---------|
| 本社     | 静岡県菊川市  |
| 東京支社   | 東京都千代田区 |
| 静岡営業所  | 静岡県菊川市  |
| 豊川事業所  | 愛知県豊川市  |
| 豊川営業所  | 愛知県豊川市  |
| 菊川南事業所 | 静岡県菊川市  |
| 横地事業所  | 静岡県菊川市  |

② 連結子会社の事業所

|                                                          |                                        |
|----------------------------------------------------------|----------------------------------------|
| 豊栄工業(株)                                                  | 三重県いなべ市                                |
| テクノメタル(株)                                                | 福島県二本松市                                |
| 旭テック東北販売(株)                                              | 宮城県仙台市青葉区                              |
| 旭テックTDM(株)                                               | 愛知県豊川市                                 |
| アサヒテックサービス(株)                                            | 静岡県菊川市                                 |
| Asahi Tec Aluminium (Thailand) Co.,Ltd.                  | Amphur Bangbor, Samutprakarn, Thailand |
| Asahi Tec Metals (Thailand) Co.,Ltd.                     | Sriracha, Chonburi, Thailand           |
| Guangzhou Asahi Dongling Research & Development Co.,Ltd. | 中華人民共和国広東省広州増城市                        |

(12) 使用人の状況（平成24年3月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

| 区 分           | 使 用 人 数 | 前連結会計年度末比増減 |
|---------------|---------|-------------|
| 鉄 鑄 造 鍛 造 事 業 | 1,390名  | 140名増       |
| 軽 合 金 事 業     | 2,479名  | 318名増       |
| 機 器 装 置 事 業   | 34名     | 3名増         |
| 全 社 ( 共 通 )   | 61名     | 39名減        |
| 計             | 3,964名  | 422名増       |

(注) 使用人数は当企業集団から当企業集団外への出向者を除き、当企業集団外から当企業集団への出向者を含む就業人員です。

② 当社の使用人の状況

| 使 用 人 数 | 前事業年度末比増減 | 平 均 年 齢 | 平 均 勤 続 年 数 |
|---------|-----------|---------|-------------|
| 597名    | 30名減      | 39.1歳   | 15.2年       |

(注) 使用人数は他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員です。

(13) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

当社の親会社はA T Cホールディングス2号(株)であり、同社は当社の普通株式440,747千株(議決権比率61.8%)を保有しております。

A T Cホールディングス2号(株)は、当社への投資を事業とする持株会社であります。

② 重要な子会社等の状況

(ア) 子会社

| 会 社 名                                                    | 資本金又は出資金   | 議決権比率 (%) | 主 要 な 事 業 内 容                               |
|----------------------------------------------------------|------------|-----------|---------------------------------------------|
| 豊 栄 工 業 (株)                                              | 90百万円      | 66.4      | アルミ鍛造品の製造販売                                 |
| テ ク ノ メ タ ル (株)                                          | 1,940百万円   | 100.0     | ダクタイル鋳鉄・普通鋳物・鉄鍛造・アルミダイカストの製造販売、機械加工、サブアセンブリ |
| 旭 テ ッ ク T D M (株)                                        | 100百万円     | 100.0     | 送変電用及び配電用金具並びに電線付属品の開発、設計、製造、販売ほか           |
| Asahi Tec Aluminium (Thailand) Co.,Ltd.                  | 1,480百万バーツ | 100.0     | アルミ合金鋳物の製造販売                                |
| Asahi Tec Metals (Thailand) Co.,Ltd.                     | 1,069百万バーツ | 100.0     | ダクタイル鋳鉄鋳物の製造販売                              |
| Guangzhou Asahi Dongling Research & Development Co.,Ltd. | 11百万円      | 51.0      | 自動車部品等の研究開発、設計、解析、試験、技術コンサルタント及びそれに関連する業務   |

(イ) 関連会社

| 会 社 名                                         | 資本金又は出資金 | 議決権比率 (%)      | 主 要 な 事 業 内 容 |
|-----------------------------------------------|----------|----------------|---------------|
| Shippo Asahi Moulds (Thailand) Co.,Ltd.       | 170百万バーツ | 49.0<br>(16.5) | 鋳造用金型の製造販売    |
| Guangzhou Dicastal Asahi Aluminium Co.,Ltd.   | 40百万円    | 25.0           | アルミホイールの製造販売  |
| Guangzhou Wheelhorse Asahi Aluminium Co.,Ltd. | 136百万円   | 49.0           | アルミホイールの製造販売  |

(注) 1. 議決権比率欄の( )内は、間接所有割合(内数)であります。

2. 平成23年5月に子会社Guangzhou Wheelhorse Asahi Aluminium Co.,Ltd.へ追加出資を行い、議決権比率が30%から49%に増加しております。

(14) 主要な借入先の状況(平成24年3月31日現在)

| 借 入 先               | 借 入 金 残 高 |
|---------------------|-----------|
| A T C ホールディングス2号(株) | 11,881百万円 |



## 2. 会社の現況

### (1) 会社の株式に関する事項（平成24年3月31日現在）

|            |                |
|------------|----------------|
| ① 発行可能株式総数 | 2,103,359,340株 |
| (普通株式)     | 2,103,359,340株 |
| (A種優先株式)   | 28,572,000株    |
| (B種優先株式)   | 80,000,000株    |

(注) 発行可能株式総数と種類別株式の発行可能株式総数の合計との一致につきましては、会社法上要求されておきませんので、発行可能株式総数を2,103,359,340株と定めております。

|            |        |              |          |          |
|------------|--------|--------------|----------|----------|
| ② 発行済株式の総数 | 普通株式   | 691,272,907株 | (うち自己株式数 | 27,890株) |
|            | A種優先株式 | 11,141,000株  |          |          |
|            | B種優先株式 | 10,526,316株  |          |          |

(注) 当事業年度中の普通株式の発行済株式の増加

A種優先株式17,341,000株の普通株式への転換により、普通株式の発行済株式の総数は204,531,388株増加しております。

当事業年度中のA種優先株式の発行済株式の減少

当社はA種優先株式17,431,000株の普通株式への転換により、A種優先株式17,431,000株を自己株式として取得しましたが、全数消却しましたので、発行済株式は17,431,000株減少しております。

|       |        |        |
|-------|--------|--------|
| ③ 株主数 | 普通株式   | 8,206名 |
|       | A種優先株式 | 1名     |
|       | B種優先株式 | 1名     |

④ 大株主（上位10名）

| 株 主 名                                                                    | 持株数（千株） |            |            |         | 合計株式<br>出資比率<br>（%） |
|--------------------------------------------------------------------------|---------|------------|------------|---------|---------------------|
|                                                                          | 普通株式    | A種優先<br>株式 | B種優先<br>株式 | 合計株式    |                     |
| A T Cホールディングス2号株                                                         | 440,747 | —          | —          | 440,747 | 61.82               |
| 三井物産株                                                                    | 56,895  | —          | —          | 56,895  | 7.98                |
| A T Cホールディングス1号株                                                         | —       | 11,141     | 10,526     | 21,667  | 3.03                |
| ゴールドマン サックス インターナショナル                                                    | 21,599  | —          | —          | 21,599  | 3.02                |
| モルガン スタンレー アンド カンパニー イン<br>ターナショナル ビールシー                                 | 15,372  | —          | —          | 15,372  | 2.15                |
| ビーエヌビー パリバ セキュリティーズ サービス<br>パリス ジャスデック ブレッド バンク ポピ<br>ュレール バック トゥー バック   | 13,843  | —          | —          | 13,843  | 1.94                |
| ディービー アーゲー ロンドン ビービー — ア<br>カウント ディービー アーゲー アクティン<br>グ スルー シドニー ブランチ 660 | 9,668   | —          | —          | 9,668   | 1.35                |
| エムエルアイ イーエフジー ノン コラテラル<br>ノン トリーティ アカウント                                 | 9,231   | —          | —          | 9,231   | 1.29                |
| 中央三井グロースキャピタル第二号投資事業有<br>限責任組合                                           | 7,236   | —          | —          | 7,236   | 1.01                |
| ユービーエス エイジー ロンドン アカウント<br>アイビービー セグレゲイテッド クライアント<br>アカウント                | 4,924   | —          | —          | 4,924   | 0.69                |

- (注) 1. 出資比率は、発行済株式総数から普通株式の自己株式（27千株）を控除して計算しております。  
2. 持株数は千株未満、また出資比率は小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。  
3. A種優先株式は、株主総会における議決権及び優先配当権、優先残余財産分配権並びに普通株式への転換予約権を有しております。  
4. B種優先株式は、株主総会における議決権及び優先配当権、優先残余財産分配権並びに普通株式への転換予約権を有しております。

(2) 新株予約権等の状況

- ① 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況（平成24年3月31日現在）  
該当事項はありません。
- ② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況  
該当事項はありません。
- ③ その他新株予約権等に関する重要な事項  
該当事項はありません。

(3) 会社役員の状態

① 取締役及び執行役の状態（平成24年3月31日現在）

(ア) 取締役の状態

| 地位  | 氏名               | 担当             | 重要な兼職の状態                   |
|-----|------------------|----------------|----------------------------|
| 取締役 | 入交昭一郎            | 会長、報酬委員、指名委員   | (有)入交昭一郎 代表取締役             |
| 取締役 | トーマス・エー・アマート     | 監査委員           | メタルダイン・エルエルシー<br>取締役社長兼CEO |
| 取締役 | エドワード・ジー・クルーバシック | 監査委員、報酬委員、指名委員 |                            |
| 取締役 | 越尾壯一             | 監査委員、報酬委員、指名委員 | テクノメタル㈱監査役                 |
| 取締役 | 山田裕久             |                |                            |
| 取締役 | 松村正隆             |                | テクノメタル㈱監査役                 |

- (注) 1. 入交昭一郎、山田裕久及び松村正隆は、執行役を兼務しております。  
2. エドワード・ジー・クルーバシック及び越尾壯一は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
3. 当社は取締役越尾壯一を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。  
4. 当事業年度中の取締役の異動は、次のとおりであります。  
辞任取締役（平成24年2月10日付）

| 退任時の地位 | 氏名                   | 退任時の担当         | 退任時の重要な兼職の状態                                                   |
|--------|----------------------|----------------|----------------------------------------------------------------|
| 取締役    | 倉重英樹                 | 監査委員、報酬委員、指名委員 | ㈱RHJインターナショナル・ジャパン<br>代表取締役会長                                  |
| 取締役    | アンソニー・エー・ネバローネ       | 監査委員、報酬委員、指名委員 |                                                                |
| 取締役    | ルディガー・シュミット・クーンホッフアー | 監査委員、報酬委員、指名委員 | RHJインターナショナルS. A.<br>ジェネラル・カウンセラー<br>㈱RHJインターナショナル・ジャパン<br>取締役 |
| 取締役    | 有馬純則                 | 監査委員、報酬委員、指名委員 |                                                                |

(イ) 執行役の状況

| 地位        | 氏名        | 担 当                              | 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                                                                                                                                                                                          |
|-----------|-----------|----------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表執行役社長   | 入 交 昭 一 郎 | 最高経営責任者                          | 取締役の状況を参照                                                                                                                                                                                                                                                                |
| 代表執行役専務   | 山 田 裕 久   | 最高執行責任者                          |                                                                                                                                                                                                                                                                          |
| 代表執行役専務   | 松 村 正 隆   | 最高財務責任者                          | 取締役の状況を参照                                                                                                                                                                                                                                                                |
| 専 務 執 行 役 | 永 島 與 一 郎 | 軽合金事業本部長                         | Asahi Tec Aluminium (Thailand) Co.,Ltd. 代表取締役社長<br>Guangzhou Asahi Dongling Research & Development Co.,Ltd. 董事長<br>Guangzhou Dicastal Asahi Aluminium Co.,Ltd. 副董事長<br>Guangzhou Wheelhorse Asahi Aluminium Co.,Ltd. 副董事長<br>Shippo Asahi Moulds (Thailand) Co.,Ltd. 取締役 |
| 専 務 執 行 役 | 太 田 原 守   | 鉄鋳造鍛造事業本部長<br>購買物流室担当            | テクノメタル㈱取締役<br>Asahi Tec Metals(Thailand) Co.,Ltd. 取締役                                                                                                                                                                                                                    |
| 常 務 執 行 役 | 藤 城 理 賀   | 総務人事部担当                          |                                                                                                                                                                                                                                                                          |
| 執 行 役     | 加 藤 享     | 鉄鋳造鍛造事業本部管理部担当                   | 旭テックTDM㈱代表取締役社長<br>同技術部長<br>旭テック東北販売㈱取締役                                                                                                                                                                                                                                 |
| 執 行 役     | 神 谷 明     | 経営企画部長<br>情報システム部担当              |                                                                                                                                                                                                                                                                          |
| 執 行 役     | 廣 瀬 信 夫   | 軽合金事業本部中国事業部長                    | Guangzhou Asahi Dongling Research & Development Co.,Ltd. 董事・総経理<br>Guangzhou Dicastal Asahi Aluminium Co.,Ltd. 副総経理<br>Guangzhou Wheelhorse Asahi Aluminium Co.,Ltd. 董事・副総経理                                                                                             |
| 執 行 役     | 川 島 志 郎   | 社長特命事項担当                         |                                                                                                                                                                                                                                                                          |
| 執 行 役     | 大 成 裕 志   | 軽合金事業本部タイ事業部長                    | Asahi Tec Aluminium (Thailand) Co.,Ltd. 取締役副社長<br>Shippo Asahi Moulds (Thailand) Co.,Ltd. 取締役                                                                                                                                                                            |
| 執 行 役     | 田 川 敏 久   | 鉄鋳造鍛造事業本部生産統括部豊川工場長              |                                                                                                                                                                                                                                                                          |
| 執 行 役     | 山 崎 浩 史   | 鉄鋳造鍛造事業本部事業本部長補佐<br>(豊川・ATM設備担当) |                                                                                                                                                                                                                                                                          |
| 執 行 役     | 村 上 直 久   | 鉄鋳造鍛造事業本部事業企画部長<br>営業部・品質保証統括室担当 | テクノメタル㈱取締役<br>旭テックTDM㈱取締役                                                                                                                                                                                                                                                |
| 執 行 役     | 神 麻 靖 久   | 軽合金事業本部副本部長(国内担当)                | 豊栄工業㈱取締役<br>Asahi Tec Aluminium (Thailand) Co.,Ltd. 取締役<br>Guangzhou Asahi Dongling Research & Development Co.,Ltd. 董事                                                                                                                                                   |

(注) 入交昭一郎、山田裕久及び松村正隆は、取締役を兼務しております。

② 取締役及び執行役の報酬等の総額

| 区 分              | 支給人員<br>(名) | 支給額<br>(百万円) |
|------------------|-------------|--------------|
| 取締役<br>(うち社外取締役) | 7<br>(6)    | 44<br>(32)   |
| 執行役              | 15          | 547          |
| 合計               | 22          | 591          |

- (注) 1. 上記の支給額には、以下のものが含まれております。
- ・役員賞与引当金による報酬額  
執行役 15名 (168百万円)
2. 上記のほか使用人兼務執行役に対する使用人分の給与及び賞与の支給額は次のとおりであります。なお、下記はすべて執行役に対するものであります。
- 執行役 8名 (104百万円)
3. 期末現在の人数は、取締役6名、執行役15名、うち3名は取締役と執行役を兼務しております。取締役と執行役の兼任者の報酬は、執行役の欄に総額を記入しております。
4. 上記のほか、社外取締役が当社親会社又は当該親会社の子会社から受けた役員としての報酬等の総額は、6名 239百万円です。

③ 当事業年度に係る各会社役員報酬等の額又はその算定方法に係る決定に関する方針  
報酬委員会によって定められた個人別の報酬の内容の決定に関する方針は以下のとおりであります。

(ア) 取締役報酬について

取締役の主な職務は、当社の業務執行の監督であることに鑑み、業界における豊富な経験と知識に富んだ優秀な人材を当社の取締役として確保することを基本とし、その監督機能と経営に対するアドバイス機能を十分に発揮することを報酬決定に関する基本方針とする。

社外取締役に対する報酬は定額報酬及び株価連動報酬を基本とし、上記方針に沿った設定を行うものとする。

なお、執行役を兼務する取締役に対しては、取締役としての報酬は支給しないものとする。

(イ) 執行役報酬について

執行役が当社の業務執行の中核を担う経営層であることに鑑み、会社業績の一層の向上を図るため、グローバルな観点で優秀な人材を当社の経営陣として確保するとともに、短期及び中長期の業績向上に対するインセンティブとして有効に機能させることを執行役報酬決定に関する基本方針とする。

具体的には、執行役の報酬の構成を

- ・執行役報酬（定額報酬）
- ・執行役賞与（業績連動報酬）
- ・株価連動報酬
- ・組織再編等関連報酬
- ・退職慰労金

とし、各報酬項目の水準については、前記方針に沿った設定を行うとともに、うち執行役賞与（業績連動報酬）については、担当職務に関する業績達成度を支給内容決定の基礎とする。

退職慰労金も含めた報酬体系については、改めて報酬委員会にて審議し、決定するものとする。

④ 社外取締役に関する事項

(ア) 重要な兼職先と当社との関係

- ・社外取締役 倉重英樹は、(株)RHJインターナショナル・ジャパンの代表取締役会長を兼職しておりましたが、平成24年2月10日付で当社取締役を辞任しております。
- ・社外取締役 ルディガー・シュミッド・クーンホフファーは、RHJインターナショナルS.A.のジェネラル・カウンセル及び(株)RHJインターナショナル・ジャパンの取締役を兼職しておりましたが、平成24年2月10日付で当社取締役を辞任しております。

RHJインターナショナルS.A.は、平成24年2月10日まで当社の親会社でありました。なお、当社の銀行借入に対して、RHJインターナショナルS.A.から有価証券の担保提供を受けておりましたが、当該銀行借入は平成24年2月10日に全額返済しております。

(株)RHJインターナショナル・ジャパンは、当社との間に重要な取引はありません。

- (イ) 当社又は当社の特定関係事業者の業務執行者との親族関係  
該当事項はありません。

(ウ) 当事業年度における主な活動状況

|     |                      | 活 動 状 況                                                                                                                                          |
|-----|----------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役 | 倉 重 英 樹              | 平成24年2月10日退任までに開催された取締役会11回のうち8回、指名委員会2回全て、監査委員会4回全て、報酬委員会5回のうち4回に出席いたしました。主に株主の視点から助言・提言を行っております。                                               |
| 取締役 | エドワード・ジー・クルーバシック     | 当事業年度に開催された取締役会14回全て、監査委員会5回全てに出席いたしました。平成24年2月10日就任以降に開催された指名委員会1回全て、報酬委員会1回全てに出席いたしました。豊富な経験から助言・提言を行っております。                                   |
| 取締役 | アンソニー・エー・パローネ        | 平成24年2月10日退任までに開催された取締役会11回のうち10回、指名委員会2回全て、監査委員会4回全て、報酬委員会5回全てに出席いたしました。主に株主の視点から助言・提言を行っております。                                                 |
| 取締役 | 越 尾 壯 一              | 当事業年度に開催された取締役会14回全て、指名委員会3回全て、監査委員会5回全て、報酬委員会6回全てに出席いたしました。他社における豊富な経験・知見に基づき助言・提言を行っております。                                                     |
| 取締役 | ルディガー・シュミット・クーンホッフアー | 平成24年2月10日退任までに開催された取締役会11回のうち9回、指名委員会2回全てに出席いたしました。平成23年6月29日就任以降平成24年2月10日退任までに開催された監査委員会3回のうち1回、報酬委員会4回のうち3回に出席いたしました。主に株主の視点から助言・提言を行っております。 |
| 取締役 | 有 馬 純 則              | 平成24年2月10日退任までに開催された取締役会11回のうち10回、指名委員会2回全て、監査委員会4回全て、報酬委員会5回全てに出席いたしました。主に株主の視点から助言・提言を行っております。                                                 |

(エ) 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

#### (4) 会計監査人の状況

① 名称 有限責任 あずさ監査法人

#### ② 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

|                                        | 支 払 額  |
|----------------------------------------|--------|
| ア. 当社の当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額           | 50百万円  |
| イ. 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 100百万円 |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記ア. の当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 上記イ. の報酬等の額には、旧親会社であるRHJインターナショナルS.A.の上場維持のための国際財務報告基準による連結監査の報酬が含まれております。
3. 主要な子会社のうち、Asahi Tec Aluminium (Thailand) Co.,Ltd.及びAsahi Tec Metals (Thailand) Co.,Ltd.は、当社の会計監査人と同じKPMGのメンバーファームの監査を受けております。

#### ③ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社は、会社法第340条に定める監査委員会による会計監査人の解任のほか、原則として会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合には、監査委員会の同意又は請求により、会計監査人の解任及び不再任に関する議題を株主総会に提案いたします。

#### (5) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、「企業価値を継続的に増大させ、それに連動する積極的な配当を行うことにより、株主のみなさまへ利益を還元すること」を基本方針といたしております。

内部留保につきましては、中長期的な視点に立ち、将来の成長に不可欠な新規品開発やグローバルな事業展開への先行投資に充当し、企業の競争力強化に努めてまいります。

当事業年度につきましては、売上高の増加や継続的なコスト削減による収益性の改善等により利益は改善いたしました。親会社の異動及びリファイナンス実施に伴う関連費用の発生等により、当社の当期純損失は2億76百万円となり、また、欧州の経済不安等により自動車業界の販売市場も厳しくなることが予想されるため、誠に遺憾ではあります。配当を見送りとさせていただきます。



(6) 業務の適正を確保するための体制

① 監査委員会の職務の執行のため必要なもの

(ア) 監査委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項

監査室を監査委員会の職務を補助する組織として指定する。

(イ) (ア)の使用人の執行役からの独立性の確保に関する事項

監査室に関する人事異動、組織変更等の最終決定は監査委員会の承認を得なければならないこととする。

(ウ) 執行役及び使用人が監査委員会に報告をするための体制その他の監査委員会への報告に関する体制

下記の事項を監査委員会に報告することとする。

(a) 会社に著しい損害及び利益を及ぼすおそれのある事実

(b) 取締役・執行役の職務遂行に関して不正行為、法令・定款に違反する重大な事実が発生する可能性もしくは発生した場合は、その事実

(エ) その他監査委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査委員会は、必要に応じ、会社の費用において社外の専門家を利用することができることとする。

② 株式会社の業務の適正を確保するために必要なもの

(ア) 執行役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

重要情報の保存及び管理は集中管理を行い、取締役は常時閲覧可能とし、その他必要に応じて情報の保存及び管理に関する規程及び体制を整備することとする。

(イ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理部門としてコンプライアンス委員会及び情報セキュリティ管理委員会を設置し、その他リスク管理に関する規程に基づきかかる体制を整備することとする。

(ウ) 執行役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

職務権限規程に基づきかかる体制を整備することとする。

(エ) 執行役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制に関するその他の事項

内部監査規程に基づく内部監査を行い、その他当社行動規範に基づきかかる体制を整備することとする。

(オ) 会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

リスク管理に関する規程、当社行動規範は当社子会社にも適用あるものとし、子会社との情報の交換、人事の交流を始め子会社との連携体制を確立する。その他、子会社の業務の適正を確保するための体制を整備することとする。

---

(注) 事業報告中の金額表示については、表示単位未満の端数を切り捨てております。

# 貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 資 産 の 部         |               | 負 債 の 部        |               |
|-----------------|---------------|----------------|---------------|
| 科 目             | 金 額           | 科 目            | 金 額           |
| <b>流動資産</b>     | <b>10,736</b> | <b>流動負債</b>    | <b>23,026</b> |
| 現金及び預金          | 917           | 支払手形           | 2,331         |
| 受取手形            | 81            | 買掛金            | 4,530         |
| 売掛金             | 5,632         | 関係会社短期借入金      | 13,081        |
| 商品及び製品          | 1,854         | リース債           | 10            |
| 仕掛品             | 549           | 未払金            | 1,395         |
| 原材料及び貯蔵品        | 656           | 未払費用           | 425           |
| 前払費用            | 43            | 未払消費税等         | 53            |
| 関係会社短期貸付金       | 366           | 未払法人税等         | 33            |
| その他             | 635           | 預り金            | 52            |
| <b>固定資産</b>     | <b>32,473</b> | 賞与引当金          | 531           |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>11,673</b> | 役員賞与引当金        | 168           |
| 建物              | 1,998         | 製品補償引当金        | 12            |
| 構築物             | 629           | 環境対策引当金        | 57            |
| 機械及び装置          | 1,015         | 設備関係支払手形       | 320           |
| 車両運搬具           | 7             | その他            | 21            |
| 工具、器具及び備品       | 361           | <b>固定負債</b>    | <b>3,917</b>  |
| 土地              | 7,424         | リース債           | 34            |
| リース資産           | 7             | 繰延税金負債         | 9             |
| 建設仮勘定           | 228           | 再評価に係る繰延税金負債   | 1,988         |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>104</b>    | 退職給付引当金        | 1,065         |
| ソフトウェア          | 58            | 役員退職慰労引当金      | 312           |
| リース資産           | 39            | 環境対策引当金        | 173           |
| その他             | 6             | 資産除去債務         | 309           |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>20,696</b> | その他            | 23            |
| 投資有価証券          | 37            | <b>負債合計</b>    | <b>26,944</b> |
| 関係会社株式          | 12,145        | <b>純資産</b>     | <b>の部</b>     |
| 関係会社出資金         | 883           | 株主資本           | 13,743        |
| 関係会社長期貸付金       | 7,419         | 資本金            | 13,703        |
| 長期前払費用          | 9             | 利益剰余金          | 40            |
| 前払年金費用          | 138           | その他利益剰余金       | 40            |
| その他             | 66            | 繰越利益剰余金        | 40            |
| 貸倒引当金           | △4            | 自己株式           | △0            |
| <b>資産合計</b>     | <b>43,210</b> | 評価・換算差額等       | 2,522         |
|                 |               | その他有価証券差額金     | 8             |
|                 |               | 土地再評価差額金       | 2,513         |
|                 |               | <b>純資産合計</b>   | <b>16,265</b> |
|                 |               | <b>負債純資産合計</b> | <b>43,210</b> |

# 損益計算書

(平成23年4月1日から  
平成24年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目           | 金 額    |
|---------------|--------|
| 売上高           | 34,006 |
| 売上原価          | 29,212 |
| 売上総利益         | 4,793  |
| 販売費及び一般管理費    | 3,293  |
| 営業利益          | 1,500  |
| 営業外収益         |        |
| 受取利息          | 376    |
| 受取配当金         | 161    |
| その他           | 53     |
| 営業外費用         |        |
| 支払利息          | 734    |
| その他           | 125    |
| 経常利益          | 1,231  |
| 特別利益          |        |
| 固定資産売却益       | 11     |
| 新株予約権戻入益      | 7      |
| その他           | 1      |
| 特別損失          |        |
| 連結納税未収金債務免除損失 | 297    |
| 訴訟関連費用        | 233    |
| 和解金           | 186    |
| 株主異動関連費用      | 980    |
| その他           | 117    |
| 税引前当期純損失      | 1,816  |
| 法人税、住民税及び事業税  | 564    |
| 法人税等調整額       | △281   |
| 当期純損失         | △287   |
|               | 276    |

## 株主資本等変動計算書

（平成23年4月1日から  
平成24年3月31日まで）

（単位：百万円）

|                                 | 株主資本   |           |          |                | 評価・換算差額等             |                  |                | 新株<br>予約権 | 純資産<br>合計 |
|---------------------------------|--------|-----------|----------|----------------|----------------------|------------------|----------------|-----------|-----------|
|                                 | 資本金    | 利益<br>剰余金 | 自己<br>株式 | 株主<br>資本<br>合計 | その他<br>有価証券<br>評価差額金 | 土地<br>再評価<br>差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |           |           |
| 平成23年4月1日 残高                    | 13,703 | 318       | △0       | 14,022         | 12                   | 2,278            | 2,290          | 7         | 16,320    |
| 事業年度中の変動額                       |        |           |          |                |                      |                  |                |           |           |
| 当期純損失                           |        | △276      |          | △276           |                      |                  |                |           | △276      |
| 自己株式の取得                         |        |           | △0       | △0             |                      |                  |                |           | △0        |
| 土地再評価差額金の取崩                     |        | △0        |          | △0             |                      |                  |                |           | △0        |
| 株主資本以外の<br>項目の事業年度中<br>の変動額（純額） |        |           |          | －              | △3                   | 235              | 231            | △7        | 223       |
| 事業年度中の変動額合計                     | －      | △277      | △0       | △278           | △3                   | 235              | 231            | △7        | △54       |
| 平成24年3月31日 残高                   | 13,703 | 40        | △0       | 13,743         | 8                    | 2,513            | 2,522          | －         | 16,265    |

# 計算書類に係る会計監査人の監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成24年5月17日

旭テック株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ 監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 椎 名 弘 ㊞  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 江 本 博 行 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、旭テック株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第105期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

1. 個別注記表の貸借対照表に関する注記3. 偶発債務(2)に記載されているとおり、会社は、米国Pension Benefit Guaranty Corporationより、米子会社であったメタルダイン社の退職年金制度に関する訴訟を提起されている。
2. 個別注記表の重要な後発事象に関する注記2.に記載されているとおり、会社は平成24年5月17日付の取締役会において、臨時株主総会を平成24年6月27日に開催し、種類株式発行に係る定款一部変更、全部取得条項に係る定款一部変更及び全部取得条項付普通株式の取得に関する議案を付議することを決議した。  
当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 計算書類に係る監査委員会の監査報告

### 監査報告書

当監査委員会は、平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第105期事業年度の取締役及び執行役の職務の執行に関して各監査委員から監査の方法及び結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下の通り報告いたします。

#### 1. 監査委員会の監査の方法及びその内容

監査委員会は、会社法第416条第1項第1号ロ及び同号ホ並びに会社法施行規則第112条に掲げる取締役会決議の内容並びにそれに基づき整備されている内部統制システム（監査委員会の職務の遂行のため必要なものとして法務省令で定める事項及び執行役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制）について取締役及び執行役並びに使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明し、かつ監査委員会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、会社の内部統制所管部門等と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び執行役等から職務の執行に関する事項の報告を受け又は聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて子会社についてもその取締役及び監査役等から事業の報告を受けました。また、会計監査人の職務の遂行が適正に実施されることを確保するための体制に関しては、会計監査人より監査に関する品質管理基準（平成17年10月28日企業会計審議会）等にしがって整備している旨の通知を受けました。

#### 2. 監査の結果

- (1) 会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (2) 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 取締役及び執行役の職務遂行に関しては、子会社に関する職務を含め、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- (4) 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。  
また当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容並びに取締役及び執行役の職務遂行についても指摘すべき事項はありません。

平成24年5月17日

旭テック株式会社 監査委員会

監査委員 越 尾 壯 一 ㊟

監査委員 エドワード・ジー・クルーバシク ㊟

監査委員 トーマス・エー・アマート ㊟

(注) 監査委員は、全員、会社法第2条第15号及び第400条第3項に規定する社外取締役であります。

# 連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 資 産 の 部            |               | 負 債 の 部              |               |
|--------------------|---------------|----------------------|---------------|
| 科 目                | 金 額           | 科 目                  | 金 額           |
| <b>流 動 資 産</b>     | <b>25,183</b> | <b>流 動 負 債</b>       | <b>31,391</b> |
| 現金及び預金             | 3,701         | 支払手形及び買掛金            | 13,137        |
| 受取手形及び売掛金          | 12,928        | 短期借入金                | 11,963        |
| 商品及び製品             | 2,784         | 賞与引当金                | 1,143         |
| 仕掛品                | 2,391         | 設備関係支払手形             | 649           |
| 原材料及び貯蔵品           | 1,983         | その他の引当金              | 276           |
| その他                | 1,395         | その他                  | 4,220         |
| 貸倒引当金              | △1            | <b>固 定 負 債</b>       | <b>8,078</b>  |
| <b>固 定 資 産</b>     | <b>32,582</b> | 繰延税金負債               | 622           |
| <b>有 形 固 定 資 産</b> | <b>29,506</b> | 再評価に係る繰延税金負債         | 2,016         |
| 建物及び構築物            | 6,666         | 退職給付引当金              | 3,828         |
| 機械装置及び運搬具          | 7,934         | その他の引当金              | 693           |
| 土地                 | 11,872        | 資産除去債務               | 708           |
| 建設仮勘定              | 1,156         | その他                  | 208           |
| その他                | 1,876         | <b>負 債 合 計</b>       | <b>39,469</b> |
| <b>無 形 固 定 資 産</b> | <b>310</b>    | <b>純 資 産 の 部</b>     |               |
| 投資その他の資産           | 2,765         | <b>株 主 資 本</b>       | <b>15,684</b> |
| 投資有価証券             | 405           | 資本金                  | 13,703        |
| 繰延税金資産             | 256           | 利益剰余金                | 1,981         |
| その他                | 2,120         | 自己株式                 | △0            |
| 貸倒引当金              | △17           | その他の包括利益累計額          | 1,766         |
| <b>資 産 合 計</b>     | <b>57,765</b> | その他有価証券評価差額金         | 5             |
|                    |               | 土地再評価差額金             | 2,562         |
|                    |               | 為替換算調整勘定             | △802          |
|                    |               | 少数株主持分               | 845           |
|                    |               | <b>純 資 産 合 計</b>     | <b>18,295</b> |
|                    |               | <b>負 債 純 資 産 合 計</b> | <b>57,765</b> |

# 連結損益計算書

(平成23年4月1日から  
平成24年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目            | 金 額    |
|----------------|--------|
| 売上高            | 80,848 |
| 売上原価           | 71,106 |
| 売上総利益          | 9,742  |
| 販売費及び一般管理費     | 6,302  |
| 営業利益           | 3,440  |
| 営業外収益          |        |
| 持分法による投資利益     | 370    |
| 助成金の収入         | 117    |
| その他            | 273    |
| 営業外費用          |        |
| 支払利息           | 799    |
| その他            | 163    |
| 経常利益           | 3,238  |
| 特別利益           |        |
| 固定資産売却益        | 111    |
| 新株予約権戻入益       | 7      |
| その他            | 10     |
| 特別損失           |        |
| 訴訟関連費用         | 233    |
| 災害に伴う操業度差異     | 178    |
| 株主異動関連費用       | 1,157  |
| その他            | 445    |
| 税金等調整前当期純利益    | 1,353  |
| 法人税、住民税及び事業税   | 310    |
| 法人税等調整額        | △253   |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 1,297  |
| 少数株主損失(△)      | △21    |
| 当期純利益          | 1,319  |



## 連結株主資本等変動計算書

（平成23年4月1日から  
平成24年3月31日まで）

（単位：百万円）

|                                   | 株主資本   |           |          |                | その他の包括利益累計額          |                  |              |                       | 新株<br>予約権 | 少数<br>株主<br>持分 | 純資産<br>合計 |
|-----------------------------------|--------|-----------|----------|----------------|----------------------|------------------|--------------|-----------------------|-----------|----------------|-----------|
|                                   | 資本金    | 利益<br>剰余金 | 自己<br>株式 | 株主<br>資本<br>合計 | その他<br>有価証券<br>評価差額金 | 土地<br>再評価<br>差額金 | 為替換算<br>調整勘定 | その他の<br>包括利益<br>累計額合計 |           |                |           |
| 平成23年4月1日 残高                      | 13,703 | 663       | △0       | 14,366         | 11                   | 2,278            | △600         | 1,690                 | 7         | 906            | 16,971    |
| 連結会計年度中の変動額                       |        |           |          |                |                      |                  |              |                       |           |                |           |
| 当期純利益                             |        | 1,319     |          | 1,319          |                      |                  |              |                       |           |                | 1,319     |
| 自己株式の取得                           |        |           | △0       | △0             |                      |                  |              |                       |           |                | △0        |
| 土地再評価差額金の取崩                       |        | △0        |          | △0             |                      |                  |              |                       |           |                | △0        |
| 株主資本以外の<br>項目の連結会計年度中<br>の変動額（純額） |        |           |          | －              | △6                   | 284              | △201         | 75                    | △7        | △61            | 7         |
| 連結会計年度中の変動額合計                     | －      | 1,318     | △0       | 1,317          | △6                   | 284              | △201         | 75                    | △7        | △61            | 1,324     |
| 平成24年3月31日 残高                     | 13,703 | 1,981     | △0       | 15,684         | 5                    | 2,562            | △802         | 1,766                 | －         | 845            | 18,295    |

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成24年5月17日

旭テック株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ 監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 椎 名 弘 ㊞  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 江 本 博 行 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、旭テック株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭テック株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 強調事項

1. 連結注記表の連結貸借対照表に関する注記3. 偶発債務に記載されているとおり、会社は、米国Pension Benefit Guaranty Corporation より、米子会社であったメタルダイン社の退職年金制度に関する訴訟を提起されている。
2. 連結注記表の重要な後発事象に関する注記2. に記載されているとおり、会社は平成24年5月17日付の取締役会において、臨時株主総会を平成24年6月27日に開催し、種類株式発行に係る定款一部変更、全部取得条項に係る定款一部変更及び全部取得条項付普通株式の取得に関する議案を付議することを決議した。  
当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 連結計算書類に係る監査委員会の監査報告

### 連結計算書類に係る監査報告書

当監査委員会は、平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第105期事業年度の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表（以下「連結計算書類」という。）に関し協議した結果、次の通り報告いたします。

#### 1. 監査委員会の監査の方法及びその内容

監査委員会は、監査委員会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、連結計算書類について執行役等及び会計監査人から報告及び説明を受け、また、必要に応じて子会社に対し会計に関する報告を求め、業務及び財産の状況を調査いたしました。さらに、会計監査人の職務の遂行が適正に実施されることを確保するための体制に関しては、会計監査人より監査に関する品質管理基準（平成17年10月28日企業会計審議会）等にしたがって整備している旨の通知を受けました。

#### 2. 監査の結果

会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成24年 5月17日

旭テック株式会社 監査委員会

監査委員 越 尾 壯 一 ⑩

監査委員 エドワルド・ジー・クルーバシック ⑩

監査委員 トーマス・エー・アマート ⑩

(注) 監査委員は、全員、会社法第2条第15号及び第400条第3項に規定する社外取締役であります。

以 上

## 株主総会参考書類

### 議案 取締役7名選任の件

取締役全員6名は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、指名委員会の決定に基づき、経営体制強化のため1名増員し、取締役7名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)                   | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 所有する<br>当社株式の数 |
|--------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1<br>入交昭一郎<br>(昭和15年1月3日)      | 昭和38年4月 ㈱本田技術研究所入社<br>昭和54年5月 本田技研工業㈱取締役<br>平成2年6月 同社取締役副社長<br>平成5年6月 ㈱セガ・エンタープライゼス代表取締役副社長<br>平成10年2月 同社代表取締役社長<br>平成13年1月 ㈱入交昭一郎代表取締役(現任)<br>㈱ゼンリンデータコム取締役<br>平成13年2月 ㈱ハビネット取締役(現任)<br>平成15年6月 当社取締役<br>平成15年8月 当社取締役会長<br>平成16年6月 当社取締役 執行役会長<br>当社指名委員、報酬委員(現任)<br>平成19年1月 当社取締役共同会長<br>平成21年4月 当社代表執行役社長 共同最高経営責任者<br>平成21年6月 当社取締役会長(現任)<br>平成21年10月 当社代表執行役社長 最高経営責任者(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>㈱入交昭一郎 代表取締役 | 0株             |
| 2<br>※<br>丹治宏彰<br>(昭和27年7月31日) | 昭和51年4月 電気化学工業㈱入社<br>平成4年4月 HOYA㈱入社<br>平成11年7月 HOYA Holdings, Inc. 上級副社長<br>平成12年6月 HOYA ㈱取締役<br>平成13年6月 同社取締役兼事業開発部門長<br>平成15年6月 同社取締役、執行役兼事業開発部門長<br>平成18年6月 同社取締役、執行役、最高技術責任者兼事業開発部門長<br>平成18年7月 同社取締役、執行役兼最高技術責任者<br>平成21年4月 同社取締役、執行役<br>平成21年6月 同社執行役<br>平成22年9月 ユニゾン・キャピタル㈱マネージメント・アドバイザー<br>平成24年4月 当社顧問<br>平成24年5月 当社代表執行役副社長 最高財務責任者(現任)                                                             | 0株             |

| 氏名<br>(生年月日) |                           | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 所有する<br>当社株式の数 |
|--------------|---------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 3            | 山田 裕久<br>(昭和35年12月12日)    | 昭和59年4月 ㈱日本興業銀行入社<br>平成12年6月 G Eフィナンシャル・インシュランス入社<br>平成14年1月 G Eエジソン生命入社<br>平成17年9月 当社入社 経営企画部長<br>平成18年4月 当社執行役<br>平成21年2月 当社代表執行役専務 最高執行責任者(現任)<br>平成21年6月 当社取締役(現任)<br>平成22年4月 当社機器装置事業本部長                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 0株             |
| 4            | ※<br>松田 清人<br>(昭和27年9月6日) | 昭和50年4月 ㈱日本興業銀行入社<br>平成14年4月 ㈱みずほコーポレート銀行執行役員<br>平成16年4月 同行常務執行役員<br>平成19年4月 みずほ証券㈱取締役副社長<br>平成20年4月 ユニゾン・キャピタル㈱(現 UCH㈱) パートナー・<br>取締役<br>平成20年6月 ㈱コバレントマテリアル取締役<br>平成21年2月 ㈱コスモライフ取締役<br>平成21年11月 ㈱UCOM取締役(現任)<br>㈱嵐山カントリー倶楽部取締役(現任)<br>平成22年3月 ㈱三陽商会取締役(現任)<br>平成22年5月 ㈱イデラ キャピタルマネジメント(旧㈱エムケーキ<br>ャピタルマネジメント) 取締役(現任)<br>平成23年6月 アトラス・パートナーズ㈱取締役(現任)<br>平成23年7月 ユニゾン・キャピタル㈱取締役(現任)<br>平成23年9月 マーブルホールディングス㈱代表取締役(現任)<br>平成23年11月 A T Cホールディングス1号㈱代表取締役(現任)<br>A T Cホールディングス2号㈱代表取締役(現任)<br><br>(重要な兼職の状況)<br>ユニゾン・キャピタル㈱取締役<br>A T Cホールディングス1号㈱代表取締役<br>A T Cホールディングス2号㈱代表取締役 | 0株             |

| 氏名<br>(生年月日)                   | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 所有する<br>当社株式の数 |
|--------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 5<br>※<br>林 竜 也<br>(昭和44年1月1日) | <p>平成3年4月 ゴールドマン・サックス証券(株)入社<br/> 平成10年10月 ユニゾン・キャピタル(株) (現UCH(株)) 設立<br/> 平成10年12月 同社パートナー・取締役<br/> 平成12年7月 (株)メインマート・ホールディング取締役<br/> 平成12年12月 (株)メインマート取締役<br/> 平成14年3月 (株)アスキー取締役<br/> 平成15年5月 (株)東ハト取締役<br/> 平成18年2月 カネボウ(株)社外取締役<br/> 平成18年5月 カネボウ・トリニティ・ホールディングス(株) (現クラシエホールディングス(株)) 社外取締役<br/> トリニティ・インベストメント(株)取締役<br/> カネボウホームプロダクツ(株) (現クラシエホームプロダクツ(株)) 社外取締役<br/> カネボウ製菓(株) (現クラシエ製菓(株)) 社外取締役<br/> カネボウフーズ(株) (現クラシエフーズ(株)) 社外取締役<br/> 平成19年6月 カネボウ(株) (海岸ベルマネジメント(株)) 監査役<br/> 平成19年9月 同社清算人<br/> 平成20年1月 ユニゾン・キャピタル・パートナーズ(株) (現ユニゾン・キャピタル(株)) 代表取締役<br/> 平成21年12月 同社 取締役 (現任)<br/> (株)あきんどシロイ 社外取締役 (現任)<br/> 平成22年8月 (株)UCOM取締役 (現任)<br/> 平成23年1月 バッカス(株)代表取締役 (現任)<br/> 平成23年6月 エノテカ(株)取締役 (現任)<br/> 平成24年4月 (株)フローラ代表取締役 (現任)</p> <p>(重要な兼職の状況)<br/> ユニゾン・キャピタル(株)取締役</p> | 0株             |

| 氏名<br>(生年月日) |                           | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 所有する<br>当社株式の数 |
|--------------|---------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 6            | ※<br>小森哲郎<br>(昭和33年12月1日) | 昭和59年4月 マッキンゼー・アンド・カンパニー(株)入社<br>平成5年12月 同社プリンシパル(パートナー)<br>平成14年6月 (株)アスキー代表取締役社長<br>平成15年11月 (株)メディアリーヴス代表取締役会長<br>平成16年6月 ユニゾン・キャピタル(株)マネジメント・アドバイザー<br>(株)巴川製紙所監査役<br>平成17年6月 (株)巴川製紙所取締役(現任)<br>平成18年5月 カネボウ・トリニティ・ホールディングス(株)(現クラシエホールディングス(株))代表取締役CEO兼社長執行役員<br>カネボウホームプロダクツ(株)(現クラシエホームプロダクツ(株))代表取締役<br>カネボウ製薬(株)(現クラシエ製薬(株))代表取締役<br>カネボウフーズ(株)(現クラシエフーズ(株))代表取締役<br>平成21年8月 ユニゾン・キャピタル(株)マネジメント・アドバイザー(現任) | 0株             |
| 7            | ※<br>立野公一<br>(昭和49年2月6日)  | 平成10年4月 メリルリンチ証券(株)入社<br>平成11年4月 マッキンゼー・アンド・カンパニー(株)入社<br>平成17年2月 ゴールドマン・サックス証券(株)入社<br>平成17年12月 同社ヴァイス・プレジデント<br>平成19年2月 ユニゾン・キャピタル(株)入社<br>平成19年12月 同社ディレクター(現任)<br>平成20年8月 (株)あきんどスシロー取締役(現任)                                                                                                                                                                                                                       | 0株             |

- (注) 1. 取締役候補者氏名欄の※は新任候補者であります。
2. 松田清人氏、林竜也氏、小森哲郎氏、立野公一氏は、社外取締役候補者であります。各氏を社外取締役候補者とした理由は、グローバルな経営に関する経験を当社に活かしていただきたいため、社外取締役として選任をお願いするものであります。また、当社は上記各氏との間で会社法第423条第1項の賠償責任を法令に定める額を限度とする責任限定契約を締結する予定であります。
3. 各取締役候補者と当社の間には、いずれも特別の利害関係はありません。

以上

# 株主総会会場ご案内図

